

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月5日
【四半期会計期間】	第16期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	モジュレ株式会社
【英訳名】	modulat inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 松村 明
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目25番11号
【電話番号】	03 - 3454 - 2061
【事務連絡者氏名】	取締役 藤井 隆徳
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目25番11号
【電話番号】	03 - 3454 - 2061
【事務連絡者氏名】	取締役 藤井 隆徳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期 累計期間	第16期 第1四半期 累計期間	第15期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	449,529	393,124	2,015,519
経常利益 (千円)	92,583	19,067	217,484
四半期(当期)純利益 (千円)	86,765	11,564	98,661
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	254,219	254,219	254,219
発行済株式総数 (株)	1,370,000	1,370,000	1,370,000
純資産額 (千円)	443,237	447,327	460,091
総資産額 (千円)	1,385,392	1,599,268	1,628,540
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	63.33	8.44	72.01
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	18.00
自己資本比率 (%)	32.0	28.0	28.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策によって円安・株高傾向が続き、企業業績の改善や所得環境・雇用情勢の好転により、全体として緩やかな景気回復が見られました。一方、円安による資源・エネルギー価格の高騰、新興国の景気減速、消費税増税後の消費マインドの冷え込みへの懸念などにより、景気の停滞が懸念されるなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の中、「本業である企業向けの継続的ITサービスへの集中」、「継続的な大型案件の獲得」、「新サービスの利益貢献できる基礎の確立」、「チーム力強化」、「オリジナリティの徹底追及」などに取り組んでまいりました。

・ITサービス売上

当社の本業である「継続ITサービス」の売上は、ほぼ計画通りで順調に推移し、「一時的ITサービス」の売上は一部のお客様の案件遅れ等により、小幅な減少で推移しました。その結果、ITサービスの売上高は275,658千円（前年同期比1.4%減）となりました。

・商品売上

商品売上におきましては、対前年同期では減少ではあるものの、対計画では製品調達の大型案件を獲得するなど予想どおり堅調に推移し、新サービスへの引き合いも引き続き増加しております。その結果、商品売上は117,466千円（前年同期比30.9%減）となりました。

利益面につきましては、ITサービス売上の売上高構成比が高くなった結果、総利益率が上昇したため、営業活動の成果である営業利益は前年同期に比べ7,993千円増加しております。また、経常利益及び四半期純利益が前年同期比で減少している理由は、前年同期は貸倒引当金の一部を取り崩したことにより、例外的に76百万円超の貸倒引当金戻入額を営業外収益に計上したため、経常利益及び四半期純利益が増加していたためです。

以上により、当社の当第1四半期累計期間の業績は、売上高393,124千円（前年同期比12.5%増）、営業利益21,140千円（前年同期比60.8%増）、経常利益19,067千円（前年同期比79.4%増）、四半期純利益11,564千円（前年同期比86.7%増）となりました。

なお、当社の事業はITアウトソース事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ29,271千円減少し、1,599,268千円となりました。

これは、商品の増加等があったものの、現金及び預金や売掛金の減少、減価償却による固定資産の減少等によるものです。

負債合計は、前事業年度末に比べ16,507千円減少し、1,151,941千円となりました。これは、買掛金や前受金の増加等があったものの、短期及び長期借入金の返済による減少等によるものです。

純資産は、前事業年度末に比べ12,763千円減少し447,327千円となりました。これは、四半期純利益計上による増加があったものの、配当金の支払いによる利益剰余金の減少によるものです。

なお、自己資本比率は前事業年度末と比較して0.3ポイント低下し、28.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,370,000	1,370,000	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	1,370,000	1,370,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		1,370,000		254,219		31,558

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,369,800	13,698	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	1,370,000		
総株主の議決権		13,698	

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期財務諸表についてアスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	391,816	376,049
売掛金	308,267	229,011
受取手形	-	12,960
商品	64,785	146,345
仕掛品	654	8,300
リース投資資産	89,198	94,642
繰延税金資産	22,285	17,550
その他	53,421	61,483
貸倒引当金	4,911	4,333
流動資産合計	925,518	942,011
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用資産(純額)	268,239	255,408
その他(純額)	9,718	12,132
有形固定資産合計	277,958	267,541
無形固定資産		
ソフトウェア	84,793	79,599
賃貸用資産	167,026	158,835
無形固定資産合計	251,819	238,434
投資その他の資産		
投資有価証券	27,490	28,400
長期貸付金	175,337	157,337
その他	127,753	122,882
貸倒引当金	157,337	157,337
投資その他の資産合計	173,243	151,282
固定資産合計	703,021	657,257
資産合計	1,628,540	1,599,268
負債の部		
流動負債		
買掛金	238,794	256,304
短期借入金	135,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	296,198	273,236
未払金	47,654	41,226
前受金	181,682	339,676
賞与引当金	7,000	1,011
保険積立金解約損失引当金	38,462	38,635
製品保証引当金	8,780	-
その他	26,194	18,749
流動負債合計	979,766	988,840
固定負債		
長期借入金	188,683	162,847
その他	-	254
固定負債合計	188,683	163,101
負債合計	1,168,449	1,151,941

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	254,219	254,219
資本剰余金	31,558	31,558
利益剰余金	167,356	154,261
株主資本合計	453,135	440,039
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,955	7,287
評価・換算差額等合計	6,955	7,287
純資産合計	460,091	447,327
負債純資産合計	1,628,540	1,599,268

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	449,529	393,124
売上原価	346,051	273,204
売上総利益	103,477	119,919
販売費及び一般管理費	90,329	98,778
営業利益	13,147	21,140
営業外収益		
受取手数料	1,352	960
貸倒引当金戻入額	76,662	-
物品売却益	-	697
その他	4,044	266
営業外収益合計	82,059	1,923
営業外費用		
支払利息	2,624	3,250
その他	-	746
営業外費用合計	2,624	3,996
経常利益	92,583	19,067
税引前四半期純利益	92,583	19,067
法人税、住民税及び事業税	239	243
法人税等調整額	5,577	7,259
法人税等合計	5,817	7,503
四半期純利益	86,765	11,564

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度(平成26年3月31日)及び当第1四半期会計期間(平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	27,763千円	26,948千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	22,180	1,619	平成25年3月31日	平成25年6月25日	利益剰余金

(注)当社は、平成25年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。1株当たり配当額は、株式分割前の金額を記載しております。

当第1四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	24,660	18	平成26年3月31日	平成26年6月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ITアウトソース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	63円33銭	8円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	86,765	11,564
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	86,765	11,564
普通株式の期中平均株式数(株)	1,370,000	1,370,000

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 5日

モジュール株式会社

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若尾 典邦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石渡 裕一朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているモジュール株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第16期事業年度の第1四半期会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、モジュール株式会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。